



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドウイン

コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 二川 清人

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3481-7203
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,374	2.0	603	66.1	2,762	36.7	1,488	△8.2
22年3月期	41,559	△5.7	363	88.7	2,020	30.6	1,620	20.1

(注) 包括利益 23年3月期 836百万円 (△44.0%) 22年3月期 1,491百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.53	—	10.2	7.0	1.4
22年3月期	27.79	—	12.1	5.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,345百万円 22年3月期 1,971百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,305	15,203	37.2	257.55
22年3月期	39,006	14,381	36.4	243.30

(参考) 自己資本 23年3月期 15,010百万円 22年3月期 14,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,823	232	△2,156	5,389
22年3月期	448	76	△571	3,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	233	15.7	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		10.1	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	2.7	△800	—	△200	—	△400	—	△6.86
通期	44,000	3.8	800	32.6	3,100	12.2	2,300	54.5	39.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	58,478,218 株	22年3月期	58,478,218 株
23年3月期	197,742 株	22年3月期	189,887 株
23年3月期	58,292,869 株	22年3月期	58,308,391 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,344	3.3	195	676.6	2,223	110.8	856	△6.9
22年3月期	36,141	△7.9	25	△71.9	1,054	△0.6	920	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.70	—
22年3月期	15.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	33,950		11,309		32.8	190.98		
22年3月期	32,871		10,615		31.7	179.03		

(参考) 自己資本 23年3月期 11,130百万円 22年3月期 10,435百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	3.6	△200	—	△350	—	△6.01
通期	39,400	5.5	2,300	3.4	1,500	75.1	25.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が緩やかな改善基調で推移しましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が各所に出ており、不透明感を増しております。スポーツアパレル業界におきましても、健康に対する意識の向上によりスポーツへの関心は高まっておりますが、消費者の節約志向は依然として根強いことに加え震災の影響による消費マインドの冷え込みも懸念され個人消費は低調であり、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は当連結会計年度（第60期）を初年度とする平成25年3月期（第62期）までの中期経営計画を策定し、その遂行に全社を挙げて取り組んでおります。

当連結会計年度においては、順調に秋冬物商品の消化が進んだこと、また新規事業が軌道に乗り、業績貢献したこと等もあり、前年同期比で売上高、営業利益、経常利益、ともに増収増益となりましたが、当期純利益については資産除去債務等一過性の特別損失の増加により昨年を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高42,374百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益603百万円（前年同期比66.1%増）、経常利益2,762百万円（前年同期比36.7%増）、当期純利益1,488百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(アウトドアスタイル事業)

「UGG」ブランドの契約形態の変更に伴い前年同期比売上高は減少しておりますが、その影響を除けば実質的には増収になっております。「ザ・ノース・フェイス」ブランドについては、通年型アウターやウイメンズ商品が好調に推移しており、また店頭状況は直営店の新規出店および既存店の改装効果もあり、好調に推移しております。「ヘリー・ハンセン」ブランドについては、事業再建に向けて、今春夏シーズンからアウトドアラインの本格展開を開始し市場の反応も上々であり、好調な立ち上がりとなっております。結果、売上高は19,467百万円となりました。

(アスレチックスタイル事業)

「チャンピオン」ブランドについては、従来の卸型から実需型ビジネスへの転換を推進中であります。また、直営店舗およびショップインショップなどのコーナー展開を積極的に推進しており、卸事業においても、流通の絞込みおよび取引条件の見直しを行い販売ロスが大幅に減少しております。「エレッセ」ブランドについては、主力先である百貨店業態の集客減および東日本大震災の影響もあり苦戦しておりますが、直営店につきましては売上回復しております。「スピード」ブランドについては、第3四半期まではトレーニング系およびフィットネス系水着が堅調でありましたが、第4四半期は東日本大震災の影響によるプール閉鎖や、主要大会が軒並み中止や延期になったことの影響を受け、急速に売上高は落ち込みました。結果、売上高は13,891百万円となりました。

(アクティブスタイル事業)

ウインター関連商品については、降雪にも恵まれ、順調に消化しました。また自転車、バイクウエアなどの通年型商品群も堅調に推移しております。結果、売上高は4,806百万円となりました。

(その他事業)

厚生労働省が定める「一般医療機器」の基準をクリアしたコンプレッションアンダーウエアを主軸とする「C3fit（シースリーフィット）」が一昨年6月の発売開始以来、好調に推移しており、さらにテーピング効果でひざ・腰をしっかり守る機能を持つ新商品のサポートタイツおよび運動時の快適性をさらにアップするスポーツインナー、ソックスを販売開始するなど取扱アイテムを拡充し好調に推移しております。また、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、株式会社J-Spaceとコラボレーションした、加齢臭と汗のニオイを大幅に減少させる素材『マキシフレッシュプラス』を採用した「MXP（エムエックスピー）」のアンダーウエアや枕カバーを発売開始し、一般肌着売場、生協などで好調に推移しております。結果、売上高は4,210百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響は長期化するものと予想され厳しい状況が続くものと思われまます。このような中、当社グループといたしましては、昨年度策定した中期経営計画を着実に遂行中であり、同計画の基本戦略として掲げた「収益力の強化・安定化を背景に、事業運営体制とビジネスモデルの刷新を実行することにより、会社の持続的成長を目指す。」という経営方針に基づき①収益力の強化、②財務体質の強化、③成長戦略の推進、④ビジネスモデルの刷新を遂行すべく引き続きグループを挙げて取り組んでいく所存でございます。

通期の連結業績につきましては、売上高44,000百万円、営業利益800百万円、経常利益3,100百万円、当期純利益2,300百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,389百万円となり、前連結会計年度末より1,887百万円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは3,823百万円（前連結会計年度比3,374百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,952百万円の計上のほか、利息・配当金の受取額1,756百万円、減価償却費の計上939百万円、仕入債務の増加920百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは232百万円（前連結会計年度比155百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の売却に係る収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,156百万円（前連結会計年度比1,584百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の返済支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	35.9	30.6	33.0	36.4	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	26.1	19.2	28.5	33.4
債務償還年数(年)	10.8	—	5.4	22.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	—	6.2	1.4	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成20年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

当社の配当につきましては、平成10年3月期以来、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、この間、事業構造の転換、収益力の強化、財務体質の改善等に取り組み、安定的な事業収益基盤の構築を図るとともに、上記基本方針のもとで、安定的・継続的な配当を実施できる財源の確保に努めてまいりました。

平成23年3月期の業績の結果、復配の目処が見ついたものと判断されることから、1株当たり3円の普通配当に、創立60周年記念配当1円を加え、合計4円の期末配当を実施させていただく予定です。また、次期配当につきましては普通配当4円（期末配当）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 調達に関するリスク

① 製品調達等海外事業活動に伴うリスク

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。また、イタリアを中心としたヨーロッパ各国・中国・韓国等におきましても海外事業活動を行っており、各国での政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術・インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

② 為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を經由する間取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引等の手段を講じておりますが今後の為替レートの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 有利子負債依存度および金利変動リスク

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下表のとおりであります。今後も引き続き効率経営を推進し、有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。金利動向等の金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	(単位：百万円)	構成比(%)	(単位：百万円)	構成比(%)
期末有利子負債残高	9,895	25.4	7,885	19.6
総資産	39,006	100.0	40,305	100.0

3. 退職給付債務に関するリスク

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理していますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性および今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。この場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 個人情報の取扱いに係るリスク

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に情報が漏洩することの無いように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業績悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大きな影響を及ぼしてきました。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営により財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業・店舗の整理・撤退、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定であります。当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

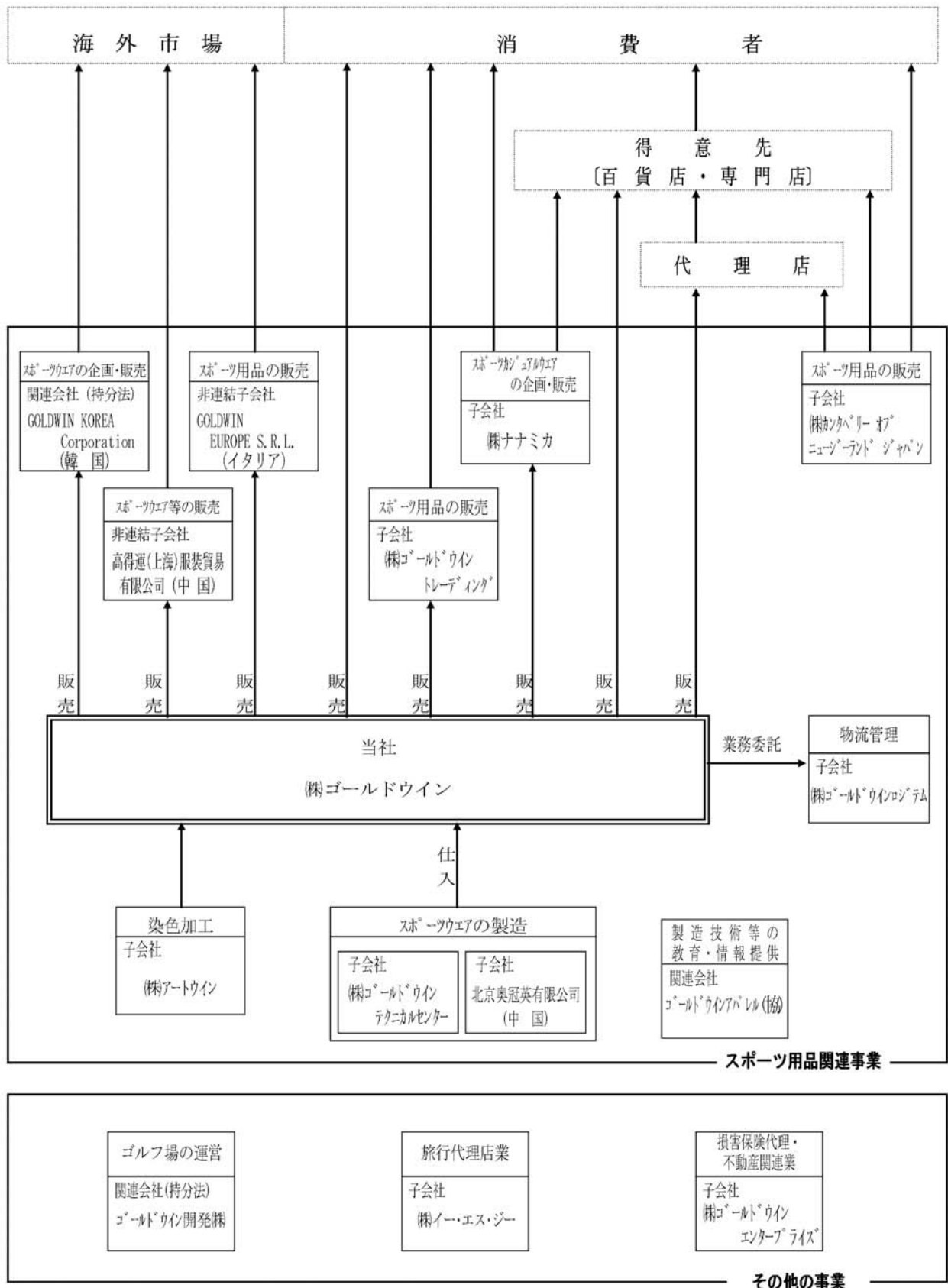
8. 消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社グループが扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社3社で構成され、主として繊維製品を中心に各種スポーツ用品の製造・販売を行っているほか、ゴルフ場の運営などのその他事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



(注) 協同組合富山県ニット工業センターおよび株式会社ツーウインは平成23年3月に清算を結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略は、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.goldwin.co.jp/corp/ir/pdf/100514_tanshin.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率（ROA）の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率7%、ROA8%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,169	5,913
受取手形及び売掛金	9,208	9,349
商品及び製品	7,239	6,908
仕掛品	89	64
原材料及び貯蔵品	805	831
その他	1,351	1,496
貸倒引当金	△30	△10
流動資産合計	22,834	24,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,194	※1 1,869
機械装置及び運搬具（純額）	69	38
土地	※1 1,210	※1 1,021
リース資産（純額）	390	574
その他（純額）	84	133
有形固定資産合計	※2 3,948	※2 3,637
無形固定資産		
商標権	792	405
その他	192	657
無形固定資産合計	984	1,062
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 7,063	※1, ※3 6,994
長期貸付金	80	75
差入保証金	3,062	2,940
破産更生債権等	166	150
その他	※3 1,203	※3 1,187
貸倒引当金	△338	△297
投資その他の資産合計	11,237	11,052
固定資産合計	16,171	15,752
資産合計	39,006	40,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,419	10,339
短期借入金	※1 2,628	403
1年内償還予定の社債	140	32
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,520	※1 2,586
リース債務	102	183
未払金	736	1,409
未払法人税等	143	138
未払消費税等	121	195
未払費用	387	421
賞与引当金	532	675
返品調整引当金	296	255
その他	117	107
流動負債合計	17,144	16,748
固定負債		
社債	—	68
長期借入金	※1 4,607	※1 4,795
リース債務	322	509
繰延税金負債	182	122
退職給付引当金	1,859	1,966
資産除去債務	—	55
その他	508	836
固定負債合計	7,479	8,354
負債合計	24,624	25,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,329	10,329
資本剰余金	8	8
利益剰余金	5,454	6,942
自己株式	△43	△44
株主資本合計	15,749	17,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	28
繰延ヘッジ損益	△25	△11
為替換算調整勘定	△1,744	△2,242
その他の包括利益累計額合計	△1,567	△2,226
新株予約権	180	178
少数株主持分	19	14
純資産合計	14,381	15,203
負債純資産合計	39,006	40,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売上高		41,559		42,374
売上原価		※2 24,522		※2 24,854
売上総利益		17,036		17,520
返品調整引当金戻入額		22		41
差引売上総利益		17,058		17,561
販売費及び一般管理費		※1, ※2 16,695		※1, ※2 16,958
営業利益		363		603
営業外収益				
受取利息		36		31
受取配当金		29		36
受取ロイヤリティー		28		20
持分法による投資利益		1,971		2,345
その他		118		166
営業外収益合計		2,184		2,599
営業外費用				
支払利息		305		320
手形売却損		45		46
為替差損		77		—
その他		99		73
営業外費用合計		527		441
経常利益		2,020		2,762
特別利益				
固定資産売却益		※3 0		※3 296
貸倒引当金戻入額		21		57
新株予約権戻入益		5		1
その他		1		0
特別利益合計		28		356
特別損失				
固定資産処分損		※4 7		※4 3
減損損失		※5 82		※5 156
店舗閉鎖損失		26		6
特別退職金		36		47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		278
契約違約金		—		529
その他		9		143
特別損失合計		162		1,165
税金等調整前当期純利益		1,885		1,952
法人税、住民税及び事業税		281		447
法人税等調整額		△20		9
法人税等合計		261		457
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,495
少数株主利益		4		6
当期純利益		1,620		1,488

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△173
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	—	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△428
その他の包括利益合計	—	※2 △658
包括利益	—	※1 836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	830
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,329	10,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,329	10,329
資本剰余金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8	8
利益剰余金		
前期末残高	3,834	5,454
当期変動額		
当期純利益	1,620	1,488
当期変動額合計	1,620	1,488
当期末残高	5,454	6,942
自己株式		
前期末残高	△38	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△43	△44
株主資本合計		
前期末残高	14,134	15,749
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
当期純利益	1,620	1,488
当期変動額合計	1,615	1,486
当期末残高	15,749	17,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	△173
当期変動額合計	180	△173
当期末残高	201	28

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	△25	△11
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,419	△1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	△498
当期変動額合計	△324	△498
当期末残高	△1,744	△2,242
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,434	△1,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	△658
当期変動額合計	△133	△658
当期末残高	△1,567	△2,226
新株予約権		
前期末残高	185	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	180	178
少数株主持分		
前期末残高	9	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△4
当期変動額合計	9	△4
当期末残高	19	14
純資産合計		
前期末残高	12,894	14,381
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
当期純利益	1,620	1,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△664
当期変動額合計	1,486	822
当期末残高	14,381	15,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,885	1,952
減価償却費	746	939
持分法による投資損益 (△は益)	△1,971	△2,345
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140	106
減損損失	82	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△65
受取利息及び受取配当金	△66	△67
支払利息	305	320
固定資産処分損益 (△は益)	7	△292
売上債権の増減額 (△は増加)	253	△141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△976	920
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	278
その他	△263	696
小計	△65	2,832
利息及び配当金の受取額	1,136	1,756
利息の支払額	△320	△305
法人税等の支払額	△302	△439
その他	—	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	3,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,536	△2,467
定期預金の払戻による収入	1,972	2,484
固定資産の取得による支出	△145	△262
固定資産の売却による収入	0	628
投資有価証券の取得による支出	△33	△3
投資有価証券の売却による収入	4	1
差入保証金の差入による支出	△177	△254
その他	△9	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650	△2,225
長期借入れによる収入	2,150	3,100
長期借入金の返済による支出	△2,136	△2,845
社債の発行による収入	—	99
社債の償還による支出	△1,230	△140
リース債務の返済による支出	△49	△133
その他	43	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571	△2,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40	1,887
現金及び現金同等物の期首残高	3,326	3,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	216	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,502	※ 5,389

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)ゴールドウインテクニカルセンター (株)イー・エス・ジー (株)ゴールドウインロジテム (株)ゴールドウインエンタープライズ (株)ゴールドウイントレーディング 北京奥冠英有限公司 (株)カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン (協) 富山県ニット工業センター (株)ナナミカ</p> <p>従来、持分法適用会社でありました株式会社ナナミカは重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社シークラフトおよび株式会社ティースポーツは当連結会計年度において特別清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S. R. L. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(3社)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 (株)ゴールドウインテクニカルセンター (株)イー・エス・ジー (株)ゴールドウインロジテム (株)ゴールドウインエンタープライズ (株)ゴールドウイントレーディング 北京奥冠英有限公司 (株)カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン (株)ナナミカ (株)アートウイン</p> <p>上記のうち、株式会社アートウインについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました協同組合富山県ニット工業センターは当連結会計年度において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S. R. L. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(2社)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 GOLDWIN KOREA Corporation ゴールドウイン開発㈱ なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社ナナミカは重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (GOLDWIN EUROPE S. R. L. ほか2社) および関連会社 (ゴールドウインアパレル(協)) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、GOLDWIN KOREA Corporationの決算日は12月31日であり、持分法適用にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 GOLDWIN KOREA Corporation ゴールドウイン開発㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (GOLDWIN EUROPE S. R. L. ほか1社) および関連会社 (ゴールドウインアパレル(協)) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち北京奥冠英有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>ロ デリバティブ…… 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産…… 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)…… 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産…… 定率法を採用しております。 但し、国内連結子会社1社および 在外連結子会社1社は定額法によ っております。 少額減価償却資産…… 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、3年均等償却を しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>ロ デリバティブ…… 同左</p> <p>ハ たな卸資産…… 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)…… 同左 その他の有形固定資産…… 同左</p> <p>少額減価償却資産…… 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用処理 しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務者区分に応じて計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少な場合には、発生時に損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が59百万円、経常利益が60百万円、税金等調整前当期純利益が338百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ブランド整理損」(当連結会計年度は3百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 このうち下記資産は、短期借入金900百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）1,167百万円および割引手形82百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円（期末簿価）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697百万円（ " ）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円（ " ）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,225百万円</td> </tr> </table>	建物	1,021百万円（期末簿価）	土地	697百万円（ " ）	投資有価証券	1,507百万円（ " ）	計	3,225百万円	<p>※1 このうち下記資産は、長期借入金（1年内返済予定を含む）1,705百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">949百万円（期末簿価）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">631百万円（ " ）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円（ " ）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,887百万円</td> </tr> </table>	建物	949百万円（期末簿価）	土地	631百万円（ " ）	投資有価証券	1,306百万円（ " ）	計	2,887百万円
建物	1,021百万円（期末簿価）																
土地	697百万円（ " ）																
投資有価証券	1,507百万円（ " ）																
計	3,225百万円																
建物	949百万円（期末簿価）																
土地	631百万円（ " ）																
投資有価証券	1,306百万円（ " ）																
計	2,887百万円																
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 6,498百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 6,736百万円</p>																
<p>※3 非連結子会社および関連会社にかかる注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">4,978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 （出資金）</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	4,978百万円	投資その他の資産その他 （出資金）	422百万円	<p>※3 非連結子会社および関連会社にかかる注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">5,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 （出資金）</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	5,183百万円	投資その他の資産その他 （出資金）	422百万円								
投資有価証券（株式）	4,978百万円																
投資その他の資産その他 （出資金）	422百万円																
投資有価証券（株式）	5,183百万円																
投資その他の資産その他 （出資金）	422百万円																
<p>4 偶発債務 （受取手形割引高等）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託等による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	760百万円	信託等による売掛債権譲渡高	1,271百万円	<p>4 偶発債務 （保証債務）</p> <p>連結会社以外に以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴールドウイン開発株 （受取手形割引高等）</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託等による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> </table>	ゴールドウイン開発株 （受取手形割引高等）	30百万円	受取手形割引高	668百万円	信託等による売掛債権譲渡高	278百万円						
受取手形割引高	760百万円																
信託等による売掛債権譲渡高	1,271百万円																
ゴールドウイン開発株 （受取手形割引高等）	30百万円																
受取手形割引高	668百万円																
信託等による売掛債権譲渡高	278百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,786百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td style="text-align: right;">5,853百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,474百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,786百万円	役員報酬及び給与手当	5,853百万円	賃借料	2,474百万円	賞与引当金繰入額	413百万円	退職給付費用	272百万円	※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,534百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td style="text-align: right;">6,129百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,443百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,534百万円	役員報酬及び給与手当	6,129百万円	賃借料	2,443百万円	賞与引当金繰入額	536百万円	退職給付費用	255百万円
広告宣伝費	2,786百万円																				
役員報酬及び給与手当	5,853百万円																				
賃借料	2,474百万円																				
賞与引当金繰入額	413百万円																				
退職給付費用	272百万円																				
広告宣伝費	2,534百万円																				
役員報酬及び給与手当	6,129百万円																				
賃借料	2,443百万円																				
賞与引当金繰入額	536百万円																				
退職給付費用	255百万円																				
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">406百万円</div>	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">388百万円</div>																				
※3 固定資産売却益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	※3 固定資産売却益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地使用権</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296百万円</td></tr> </table>	土地使用権	293百万円	土地及び建物	3百万円	計	296百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円																				
土地使用権	293百万円																				
土地及び建物	3百万円																				
計	296百万円																				
※4 固定資産処分損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	7百万円	※4 固定資産処分損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地及び建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物及び器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table>	土地及び建物	3百万円	構築物及び器具備品	0百万円	その他	0百万円	計	3百万円				
建物及び構築物	6百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
その他	0百万円																				
計	7百万円																				
土地及び建物	3百万円																				
構築物及び器具備品	0百万円																				
その他	0百万円																				
計	3百万円																				
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県宇都宮市等</td><td>営業店舗</td><td>リース等</td></tr> <tr><td>埼玉県加須市</td><td>売却予定資産</td><td>建物及び土地</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。なお、店舗については各店舗を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>減損は業務不振や時価の低下を要因としており、採算の悪化している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失(82百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物27百万円、土地36百万円、リース16百万円、その他1百万円であります。</p>	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市等	営業店舗	リース等	埼玉県加須市	売却予定資産	建物及び土地	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>富山県小矢部市</td><td>工場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>熊本県熊本市等</td><td>営業店舗</td><td>リース等</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。なお、店舗については各店舗を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>減損は業務不振や時価の低下を要因としており、採算の悪化している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、工場用地については正味売却価額としての不動産鑑定評価に基づく評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地127百万円、リース26百万円、その他2百万円であります。</p>	場所	用途	種類	富山県小矢部市	工場	土地	熊本県熊本市等	営業店舗	リース等		
場所	用途	種類																			
栃木県宇都宮市等	営業店舗	リース等																			
埼玉県加須市	売却予定資産	建物及び土地																			
場所	用途	種類																			
富山県小矢部市	工場	土地																			
熊本県熊本市等	営業店舗	リース等																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,487百万円
少数株主に係る包括利益	4
計	1,491

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	180百万円
繰延ヘッジ損益	10
為替換算調整勘定	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△343
計	△132

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,478	—	—	58,478
合計	58,478	—	—	58,478
自己株式				
普通株式(注)	163	26	—	189
合計	163	26	—	189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	180	
合計		—	—	—	—	180	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	58,478	—	—	58,478
合計	58,478	—	—	58,478
自己株式				
普通株式（注）	189	7	—	197
合計	189	7	—	197

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	178
合計		—	—	—	—	—	178

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,169百万円	現金及び預金勘定 5,913百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △667百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △523百万円
現金及び現金同等物 3,502百万円	現金及び現金同等物 5,389百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

スポーツ用品関連事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、当社の「アウトドアスタイル事業本部」、「アスレチックスタイル事業本部」、「アクティブスタイル事業本部」の3つの事業本部制のもとで、グループ全体の包括的な戦略を立案しブランド事業を展開していることから、「アウトドアスタイル事業」、「アスレチックスタイル事業」、「アクティブスタイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	アウトド アスタイル 事業	アスレチ ックスタ イル事業	アクティ ブスタ イル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,589	13,770	4,895	38,256	3,303	—	41,559
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	0	—	0	232	△232	—
計	19,589	13,770	4,895	38,256	3,535	△232	41,559
セグメント利益又は損失 (△)	3,282	△1,005	237	2,515	△237	△257	2,020
セグメント資産	8,900	9,348	1,432	19,681	4,542	14,782	39,006
その他の項目							
減価償却費	341	153	7	501	97	147	746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310	122	2	435	4	25	466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,336百万円および持分法による投資利益1,973百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去26百万円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額14,755百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主なものは、全社資産の増加額であります。

6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	アウトド アスタイル 事業	アスレチ ックスタ イル事業	アクティ ブスタ イル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,467	13,891	4,806	38,164	4,210	—	42,374
セグメント間の内部売 上高又は振替高	35	28	23	87	244	△331	—
計	19,503	13,919	4,829	38,251	4,454	△331	42,374
セグメント利益又は損失 (△)	3,231	△715	235	2,751	64	△54	2,762
セグメント資産	10,067	8,599	1,413	20,080	2,461	17,764	40,305
その他の項目							
減価償却費	353	79	6	439	90	409	939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	355	111	1	468	6	712	1,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,590百万円および持分法による投資利益2,348百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△820百万円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額18,584百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主なものは、全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	アウトドアスタイル事業	アスレチックスタイル事業	アクティブスタイル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	19	9	—	127	—	156

（注）その他の金額は、すべて染色加工事業に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 243.30円	1株当たり純資産額 257.55円
1株当たり当期純利益金額 27.79円	1株当たり当期純利益金額 25.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,381	15,203
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	199	193
(うち新株予約権)	(180)	(178)
(うち少数株主持分)	(19)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,181	15,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	58,288	58,280

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,620	1,488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,620	1,488
期中平均株式数 (千株)	58,308	58,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,444個)。	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,430個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074	4,301
受取手形	1,521	1,489
売掛金	7,428	7,665
商品及び製品	6,433	6,119
仕掛品	78	54
原材料及び貯蔵品	785	808
前渡金	60	38
未収入金	535	698
前払費用	910	804
その他	104	75
貸倒引当金	△26	△8
流動資産合計	20,906	22,050
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	996	933
構築物（純額）	73	67
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	57	109
土地	790	765
リース資産（純額）	308	505
その他（純額）	2	0
有形固定資産合計	2,230	2,382
無形固定資産		
商標権	792	404
ソフトウェア	1	4
施設利用権	29	39
リース資産	6	50
その他	—	554
無形固定資産合計	829	1,053
投資その他の資産		
投資有価証券	2,062	1,789
関係会社株式	1,364	1,490
出資金	1	1
関係会社出資金	858	858
長期貸付金	66	63
関係会社長期貸付金	2,727	1,072
破産更生債権等	166	150
長期前払費用	334	207
差入保証金	2,901	2,631
長期預金	200	300
その他	231	240
貸倒引当金	△2,009	△342
投資その他の資産合計	8,904	8,464
固定資産合計	11,964	11,900
資産合計	32,871	33,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,951	2,958
買掛金	5,546	6,526
短期借入金	2,628	403
1年内償還予定の社債	140	—
1年内返済予定の長期借入金	2,152	2,556
リース債務	84	165
未払金	1,119	1,659
未払法人税等	72	58
未払消費税等	79	159
未払費用	271	300
預り金	28	32
賞与引当金	357	475
返品調整引当金	256	228
その他	46	17
流動負債合計	15,735	15,541
固定負債		
長期借入金	4,607	4,440
リース債務	250	451
繰延税金負債	182	122
退職給付引当金	913	950
投資損失引当金	98	288
その他	466	845
固定負債合計	6,519	7,099
負債合計	22,255	22,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,329	10,329
資本剰余金		
資本準備金	8	8
資本剰余金合計	8	8
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△36	820
利益剰余金合計	△36	820
自己株式	△43	△44
株主資本合計	10,259	11,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201	28
繰延ヘッジ損益	△25	△11
評価・換算差額等合計	176	16
新株予約権	180	178
純資産合計	10,615	11,309
負債純資産合計	32,871	33,950

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,141	37,344
売上原価		
商品期首たな卸高	6,175	6,433
当期商品仕入高	1,912	1,819
当期製品製造原価	19,318	19,495
合計	27,406	27,747
商品期末たな卸高	6,433	6,119
売上原価合計	20,973	21,628
売上総利益	15,168	15,715
返品調整引当金戻入額	29	28
差引売上総利益	15,197	15,743
販売費及び一般管理費		
支払手数料	884	787
運賃及び荷造費	660	711
保管費	1,045	1,012
広告宣伝費	2,476	2,226
役員報酬及び給料手当	4,852	5,161
賞与引当金繰入額	347	465
退職給付費用	241	224
福利厚生費	766	899
旅費及び交通費	505	506
減価償却費	447	582
賃借料	1,793	1,841
研究開発費	145	131
その他	1,004	998
販売費及び一般管理費合計	15,172	15,548
営業利益	25	195
営業外収益		
受取利息	58	49
受取配当金	1,143	2,088
受取賃貸料	147	133
受取ロイヤリティー	179	166
その他	60	110
営業外収益合計	1,588	2,548
営業外費用		
支払利息	296	311
貸与資産減価償却費	130	43
為替差損	35	1
その他	96	164
営業外費用合計	558	520
経常利益	1,054	2,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	5	1
貸倒引当金戻入額	206	1
その他	—	0
特別利益合計	211	3
特別損失		
固定資産処分損	7	3
関係会社株式評価損	0	—
減損損失	82	25
店舗閉鎖損失	26	5
ブランド整理損	—	53
特別退職金	11	17
投資損失引当金繰入額	—	190
契約違約金	—	529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
その他	9	108
特別損失合計	137	1,117
税引前当期純利益	1,128	1,109
法人税、住民税及び事業税	208	252
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	208	252
当期純利益	920	856

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,329	10,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,329	10,329
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8	8
資本剰余金合計		
前期末残高	8	8
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8	8
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△956	△36
当期変動額		
当期純利益	920	856
当期変動額合計	920	856
当期末残高	△36	820
利益剰余金合計		
前期末残高	△956	△36
当期変動額		
当期純利益	920	856
当期変動額合計	920	856
当期末残高	△36	820
自己株式		
前期末残高	△38	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△43	△44
株主資本合計		
前期末残高	9,343	10,259
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
当期純利益	920	856
当期変動額合計	915	855
当期末残高	10,259	11,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	△173
当期変動額合計	180	△173
当期末残高	201	28
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	△25	△11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	△159
当期変動額合計	191	△159
当期末残高	176	16
新株予約権		
前期末残高	185	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	180	178
純資産合計		
前期末残高	9,514	10,615
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
当期純利益	920	856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	△161
当期変動額合計	1,101	693
当期末残高	10,615	11,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

・退任予定取締役

取締役 西田 東作（当社相談役は継続）

・新任監査役候補

（常勤）監査役 向井 俊彦（現 監査役付 前 内部監査室長）

（非常勤）監査役 松本 雅登（現 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ常勤監査役）

・退任予定監査役

（常勤）監査役 宮崎 剛

（非常勤）監査役 成戸 應之

（注）新任監査役候補 松本 雅登氏および退任予定監査役 成戸 應之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上